

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,112,532	1,141,700	4,741,166
経常利益又は経常損失() (千円)	1,290	7,179	37,820
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	14,695	7,306	56,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,551	16,709	38,491
純資産額 (千円)	1,037,289	1,016,095	1,046,800
総資産額 (千円)	2,615,998	2,632,877	2,715,407
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.09	1.04	8.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	38.6	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,064	28,425	21,313
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,982	8,980	44,603
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,146	27,248	14,351
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	952,420	905,393	970,047

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第49期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第49期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和の継続により緩やかな景気回復の動きがみられていたものの、中国をはじめとする新興国の経済減速や英国のEU離脱決定により世界経済の不透明感が強まり、景気の先行きが懸念される状況が続いております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、食の安全を求める消費者意識が高まり、大手スーパーがオーガニック市場の拡大を目指す動きを進めるものの個人消費の回復までには至らず、加えて輸入原材料の高騰等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは第3次中期経営計画『50周年を迎え、新購買層への更なるアプローチ（平成26年4月1日から平成29年3月31日まで）』の最終年度となります当連結会計年度におきましては、既存の得意先の新しい顧客を増やすことにもつながるよう引き続き新しい顧客層やその予備軍が多く存在している市場を積極的に開拓、育成し、当社グループブランド商品の新しいファン作りに注力するとともに、目標の営業利益額を達成させるために、役員・社員一丸となって取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの商品別品目別売上高につきましては、「調味料」が、醗酵調味料（みりんタイプ）等の売上減があったものの、マヨネーズ及びドレッシング等の売上増により前年同四半期比54百万円増（17.0%増）の3億78百万円、「乾物・雑穀」が、胡麻及び切干大根等の売上減があったものの、もち麦及び押麦等の売上増により前年同四半期比15百万円増（20.4%増）の92百万円、「嗜好品・飲料」が果汁入り飲料（もも）及び五穀茶等の売上減があったものの、発酵飲料（カシス）及び新商品のFOreStep（メープルミックスナッツ）等の売上増により前年同四半期比11百万円増（6.6%増）の1億79百万円、「副食品」が五目ちらし寿司の素等の売上減があったものの、発酵黒にんにく及びらっきょう甘酢漬等の売上増により前年同四半期比1百万円増（0.7%増）の1億97百万円となりました。しかしながら、「油脂・乳製品」がオリーブ油及び菜種油の売上増があったものの、ココナッツオイル及びえごま油の売上減により前年同四半期比47百万円減（18.4%減）の2億10百万円、「栄養補助食品」がユーグレナの売上増があったものの、ケールの青汁及び碁石茶の売上減により前年同四半期比5百万円減（11.3%減）の42百万円、「その他」がビタミンC保湿美容液及び水素茶生成容器等の売上増があったものの、寝具用掃除機の売上減により前年同四半期比1百万円減（3.0%減）の39百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、11億41百万円（前年同四半期比29百万円増、2.6%増）となり、売上総利益率25.1%と前年同四半期比1.0ポイント減となりました。販売費及び一般管理費は2億95百万円（前年同四半期比2百万円増、0.7%増）となり、営業損益につきましては、営業損失8百万円（前年同四半期は、営業損失2百万円）となり、経常損益につきましては、経常損失7百万円（前年同四半期は、経常損失1百万円）という結果にて終了しました。また親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純利益14百万円）となりました。

品目別販売及び仕入実績の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当第1四半期連結累計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半 期比	
油脂・乳製品	257,378	23.1	210,031	18.4	18.4%減	マーガリン・ベに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル・菜種油
調味料	323,908	29.1	378,893	33.2	17.0%増	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし・醗酵調味料
嗜好品・飲料	168,419	15.1	179,573	15.7	6.6%増	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ・五穀茶・発酵飲料
乾物・雑穀	77,039	6.9	92,774	8.1	20.4%増	小麦粉・パン粉・米・黒米・雑穀・鰹節・昆布・ひじき・蓮根粉・ハトムギ粒・餅きび・押麦・キヌア・切干大根・チアシード・もち麦・胡麻
副食品	196,473	17.7	197,785	17.3	0.7%増	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ粉・ちっきょう甘酢漬・シリアル食品・みそ汁・お節お重商品・炊き込みごはんの素・五目ちらし寿司の素・かき揚げ(冷凍)
栄養補助食品	48,427	4.4	42,964	3.8	11.3%減	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ユウグレナ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス・コラーゲン・碇石茶
その他	40,887	3.7	39,678	3.5	3.0%減	トイレタリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレー
合計	1,112,532	100.0	1,141,700	100.0	2.6%増	-

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半 期比
油脂・乳製品	195,883	24.0	211,698	23.1	8.1%増
調味料	230,712	28.3	290,528	31.6	25.9%増
嗜好品・飲料	124,505	15.3	141,422	15.4	13.6%増
乾物・雑穀	61,689	7.6	74,100	8.1	20.1%増
副食品	139,213	17.1	133,749	14.6	3.9%減
栄養補助食品	31,318	3.8	28,983	3.1	7.5%減
その他	31,707	3.9	37,452	4.1	18.1%増
合計	815,030	100.0	917,935	100.0	12.6%増

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて72百万円の減少となりました。この主な要因は、「商品及び製品」の59百万円増加などがあったものの、「受取手形及び売掛金」の67百万円減少及び「現金及び預金」の43百万円減少並びに「有価証券」の22百万円減少などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円の減少となりました。この主な要因は、「保険積立金」の4百万円増加などがあったものの、「投資有価証券」の13百万円減少などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて82百万円減少し、26億32百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4百万円の減少となりました。この主な要因は、「短期借入金」の15百万円増加及び「支払手形及び買掛金」の8百万円増加などがあったものの、「賞与引当金」の15百万円減少及び流動負債のその他(未払消費税等)の10百万円減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて47百万円の減少となりました。この主な要因は、「長期借入金」の30百万円減少及び「役員退職慰労引当金」13百万円減少などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて51百万円減少し、16億16百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて30百万円の減少となりました。この主な要因は、配当金の総額13百万円及び「その他有価証券評価差額金」の9百万円減少などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、営業活動の結果28百万円及び投資活動の結果8百万円並びに財務活動の結果27百万円を使用し、当第1四半期連結会計期間末には9億5百万円(前年同四半期比47百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローとして売上債権の減少額67百万円により一部相殺されたものの、たな卸資産の増加額61百万円、賞与引当金の減少額15百万円、役員退職慰労引当金の減少額13百万円及び未払消費税等の減少額10百万円などにより、営業活動の結果使用した資金は28百万円(前年同四半期比18百万円減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローとして有形固定資産の取得による支出5百万円及び保険積立金の積立による支出4百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は8百万円(前年同四半期比0百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローとして短期借入金の純増額30百万円及び長期借入れによる収入20百万円により一部相殺されたものの、長期借入金の返済による支出65百万円及び配当金の支払額9百万円などにより財務活動の結果使用した資金は27百万円(前年同四半期比14百万円増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,055,000	7,055,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	7,055,000	-	920,465	-	32,130

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,991,000	6,991	
単元未満株式	普通株式 7,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		6,991	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	57,000		57,000	0.81
計		57,000		57,000	0.81

(注) 上表は、単元未満株式9株を除いております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,171,471	1,128,385
受取手形及び売掛金	741,944	674,696
有価証券	32,326	10,158
商品及び製品	215,766	275,314
仕掛品	11	24
原材料及び貯蔵品	26,635	28,562
その他	25,256	24,139
貸倒引当金	389	319
流動資産合計	2,213,021	2,140,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	293,762	294,860
減価償却累計額	232,564	233,931
建物及び構築物(純額)	61,197	60,929
土地	88,371	88,371
リース資産	47,103	46,457
減価償却累計額	29,954	29,774
リース資産(純額)	17,149	16,682
その他	187,531	185,874
減価償却累計額	163,750	162,688
その他(純額)	23,780	23,186
有形固定資産合計	190,500	189,169
無形固定資産		
その他	12,052	11,137
無形固定資産合計	12,052	11,137
投資その他の資産		
投資有価証券	95,250	81,757
保険積立金	144,301	148,924
その他	61,513	62,158
貸倒引当金	1,233	1,233
投資その他の資産合計	299,832	291,607
固定資産合計	502,385	491,915
資産合計	2,715,407	2,632,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	473,121	481,631
短期借入金	508,960	524,503
リース債務	7,947	7,019
未払法人税等	11,458	2,165
賞与引当金	18,091	2,692
役員賞与引当金	3,415	3,415
その他	102,191	99,189
流動負債合計	1,125,183	1,120,616
固定負債		
長期借入金	216,250	185,706
リース債務	10,084	10,548
繰延税金負債	8,252	4,162
役員退職慰労引当金	93,900	80,100
退職給付に係る負債	178,796	178,152
その他	36,138	37,495
固定負債合計	543,422	496,166
負債合計	1,668,606	1,616,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	45,965	45,965
利益剰余金	72,457	51,155
自己株式	11,062	11,062
株主資本合計	1,027,825	1,006,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,975	9,571
その他の包括利益累計額合計	18,975	9,571
純資産合計	1,046,800	1,016,095
負債純資産合計	2,715,407	2,632,877

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,112,532	1,141,700
売上原価	821,843	855,167
売上総利益	290,689	286,533
販売費及び一般管理費	293,262	295,304
営業損失()	2,572	8,771
営業外収益		
受取利息	32	14
受取配当金	1,012	1,010
仕入割引	904	1,128
貸倒引当金戻入額	103	70
破損商品等賠償金	93	115
その他	369	416
営業外収益合計	2,515	2,755
営業外費用		
支払利息	1,174	1,112
その他	58	52
営業外費用合計	1,233	1,164
経常損失()	1,290	7,179
特別利益		
受贈益	18,707	-
固定資産売却益	-	362
特別利益合計	18,707	362
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	17,417	6,817
法人税、住民税及び事業税	2,722	488
法人税等合計	2,722	488
四半期純利益又は四半期純損失()	14,695	7,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	14,695	7,306

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	14,695	7,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,856	9,403
その他の包括利益合計	5,856	9,403
四半期包括利益	20,551	16,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,551	16,709
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,417	6,817
減価償却費	6,655	6,870
のれん償却額	44	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,400	13,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,320	644
賞与引当金の増減額(は減少)	6,737	15,399
貸倒引当金の増減額(は減少)	103	70
受取利息及び受取配当金	1,044	1,025
仕入割引	904	1,128
支払利息	1,174	1,112
受贈益	18,707	-
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損益(は益)	-	362
売上債権の増減額(は増加)	25,465	67,238
破産更生債権等の増減額(は増加)	20	-
たな卸資産の増減額(は増加)	424	61,488
仕入債務の増減額(は減少)	40,735	9,638
未払消費税等の増減額(は減少)	14,202	10,607
その他	1,481	7,278
小計	38,472	19,205
利息及び配当金の受取額	810	834
利息の支払額	1,107	1,039
法人税等の支払額	8,294	9,018
法人税等の還付額	-	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,064	28,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	450	450
定期預金の払戻による収入	1,200	1,050
投資有価証券の取得による支出	59	-
有形固定資産の取得による支出	3,575	5,641
有形固定資産の売却による収入	-	173
無形固定資産の取得による支出	802	-
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	716	236
保険積立金の積立による支出	3,886	4,623
その他	125	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,982	8,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000	30,000
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	60,891	65,001
リース債務の返済による支出	2,202	2,530
自己株式の取得による支出	52	-
配当金の支払額	-	9,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,146	27,248
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,193	64,653
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,613	970,047
現金及び現金同等物の四半期末残高	952,420	905,393

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
荷造運送・保管費	75,320千円	78,268千円
給料手当及び賞与	79,892	77,499
研究開発費	7,654	6,831
退職給付費用	11,588	10,280
役員退職慰労引当金繰入額	1,900	2,100
賞与引当金繰入額	3,823	2,492

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,143,387千円	1,128,385千円
有価証券(MMF等)	42,332	10,158
預入期間が3か月を超える定期預金	233,300	233,150
現金及び現金同等物	952,420	905,393

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金の支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,995	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	2円09銭	1円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	14,695	7,306
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	14,695	7,306
普通株式の期中平均株式数(株)	7,044,203	6,997,991

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 三枝 哲 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。